

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活支援事業(商品券配布)	①物価高騰の長期化による市民生活の経済的負担を緩和するため、市内の販売協力店で食料品等に利用できる商品券を市内全世帯に配布することで、家計負担を軽減し、市民生活の維持を図るもの。 ②事務費に対する委託料、郵便料 ③商品券 10,000世帯×10,000円=100,000,000円 郵送料(ゆうパック)13,200世帯×460円=6,072,000円 商品券送り状印字・貼付作業委託料 13,200世帯×12円×1.10=174,240円 商品券印刷 13,200世帯×156円×1.10=2,265,120円 封筒作成費 13,200世帯×10円×1.10=145,200円 三つ折・封入・封緘 13,200枚×22.7円×1.10=329,604円 換金手数料 100,000枚×5円=500,000円 案内チラシ 13,200世帯×5.8円×1.10=84,216円 ポスター作成費 30.4円×1.10×250枚×2種=16,720円 会議所郵送料+振込手数料 200,000円 ④市内全世帯	R7.12	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策補助金(障害福祉)	①物価高が続く中で影響を受ける障害福祉サービス事業所等を支援するため、施設運営に係る光熱費及び食材費の一部を補助する。 ②光熱費及び食材費に対する補助金 ③光熱費に対する補助金 入所系(1事業所):定員総数4人×2,500円=10,000円 通所系(20事業所):定員総数163人×900円=146,700円 訪問系(4事業所):4施設×6,500円=26,000円 一計182,700円 183千円 食材料費に対する補助金 入所系(1事業所):定員総数4人×1,600円=6,400円 通所系(5事業所):定員総数83人×400円=33,200円 一計39,600円 計40千円 合計223千円(うち交付金210千円を充当) ④障害福祉サービス事業者等	R7.8	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策補助金(介護保険)	①物価高が続く中で影響を受ける介護サービス事業所等を支援するため、施設運営に係る光熱費及び食材費の一部を補助する。 ②光熱費及び食材費に対する補助金 ③光熱費に対する補助金 入所系(22事業所):定員総数648人×2,500円=1,620,000円 通所系(20事業所):定員総数361人×900円=324,900円 訪問系(19事業所):19施設×6,500円=123,500円 一計2,068,400円⇒2,069千円 食材料費に対する補助金 入所系(22事業所):定員総数648人×1,600円=1,036,800円 通所系(20事業所):定員総数361人×400円=144,400円 一計1,181,200円⇒1,182千円 合計3,251千円(うち交付金3,068千円を充当) ④介護サービス事業者等	R7.8	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等物価高騰対策補助金	①物価高が続く中で影響を受ける教育・保育施設を支援するため、施設運営に係る光熱費等の一部を補助する。 ②光熱費に対する補助金 ③補助金総額 862千円(うち交付金595千円を充当) 私立保育所・認定こども園 12園 855,400円 私立幼稚園 1園 6,300円 ④私立保育所、認定こども園及び幼稚園	R7.8	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通確保対策事業費(鉄道、路線バス、タクシー事業者)	①物価高が続く中で影響を受ける公共交通事業者(鉄道、路線バス、タクシー)を支援するため、運行経費の一部(R7.7～R7.9における電気料・燃料費)を補助する。 ②運行経費に対する補助金 ③補助金総額(いずれも補助率は1/8) あいの風とやま鉄道株:3,800千円×8.5%≒330千円 富山地方鉄道株:鉄道分 50千円 バス分 10千円 タクシー事業者:2千円/台×3月×見込台数40台=240千円 合計630千円(うち交付金595千円充当) ④鉄道事業者、路線バス事業者及びタクシー事業者	R7.8	R8.3
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	富山地方鉄道の鉄道線に対する物価高騰支援補助金	①物価高騰が続く中で、地域の鉄道路線の運行を維持していくため、電気代及び資材の高騰額相当を県・沿線市町村で支援するもの。 ②富山地方鉄道株に対する運営補助金 ③193,800千円×市町村1/2×列車走行キロ按分7.8%≒7,558千円(うち交付金7,131千円を充当) ④鉄道事業者	R7.8	R8.3
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通の無料化・利用促進による生活者支援事業	①政府補助金により燃料価格は低下に転じているが、依然として高止まり状況にあり、市民の負担は大きい。物価高騰対策として、安価な公共交通の利用を促すことにより、市民生活の支援を行う。安価な手段の利用を促す一助とするものであることから、一定期間に限定して実施するもの。 ②市コミュニティバス利用料に対する補助金 ③100円×2,000人=200千円(うち交付金189千円を充当) ④コミュニティバス利用者	R7.4	R8.3
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	一般公衆浴場事業者に対する燃料価格高騰対策補助金	①燃料価格の上昇により大きな影響を受ける一般公衆浴場の負担を軽減するため、事業者に対して一般公衆浴場の運営に係る燃料費等の一部を支援する。 ②公衆浴場の運営に係る燃料費に対する補助 ③補助金総額:1事業者×100千円(上限額) (うち交付金94千円を充当) ④一般公衆浴場事業者	R7.8	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金	①食材価格の高騰により影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、給食費へ補助を実施するもの。 ②学校給食費への補助 ③363円×2,254人×11月分÷9,000千円 ※教職員分は含んでいない。 ④市内小中学生保護者	R7.4	R8.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等物価高騰対策補助金(R7年度下期分)	①物価高が続く中で影響を受ける教育・保育施設を支援するため、施設運営に係る光熱費等の一部を補助する。 ②光熱費に対する補助金 ③補助金総額 1,602千円(うち交付金1,602千円を充当) 私立保育所・認定こども園 12園 1,588,600円 私立幼稚園 1園 12,600円 ④私立保育園、認定こども園及び幼稚園	R7.12	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策補助金(障害福祉)(R7年度下期分)	①物価高が続く中で影響を受ける介護サービス事業所等を支援するため、施設運営に係る光熱費の一部を補助する。 ②光熱費等・車両燃料代・食材料費に対する補助金 ③補助金総額 光熱費等・車両燃料代 入所系(1事業所):定員総数4人×5,000円=20,000円 通所系(8事業所):定員総数163人×1,700円=277,100円 訪問系(4事業所):4施設×10,500円=42,000円 食材料費 入所系(1事業所):定員総数4人×3,200円=12,800円 通所系(5事業所):定員総数83人×800円=66,400円 →計418,300円 419千円 ④介護サービス事業者等	R7.12	R8.3
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策補助金(介護保険)(R7年度下期分)	物価高が続く中で影響を受ける介護保険サービス事業所等を支援するため、施設運営に係る光熱費等の一部を補助する。 ①光熱費に対する補助金 ②食材費に対する補助金 ③光熱費・車両熱量費に対する補助金 補助金総額 ・入所系施設(22施設) (①5,000+②3,200)×648人 5,313,600 ・通所系施設(20施設) (①1,700+②800)×361人 902,500 ・訪問系施設(19施設) (③10,500+0)×19施設 199,500 計 6,415,600 円 ④障害福祉サービス事業者等	R7.12	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業者支援事業	①原油価格等高騰の影響を受ける漁業者への経営支援。 ②漁労活動に係る燃料費(軽油、A重油、ガソリン、LPガス)に対する支援 ③補助額総額:2,097,000円 補助対象:14経営体(重複あり) 内訳 軽油:700,000円(12経営体 単価上昇額25円×28,000ℓ) ※R6実績より A重油:714,000円(2経営体 単価上昇額25.5円×28,000ℓ) ガソリン:144,000円(1経営体 単価上昇額32円×4,500ℓ) LPガス:539,000円(2経営体 単価上昇額154円×3,500ℓ) ④漁業者	R7.12	R8.3
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者支援事業	①物価高が続く中で影響を受ける農業者を支援するため、高騰する燃料費の一部を補助する。 ②燃料費に対する補助金 ③補助金総額 燃料代支援(施設園芸):R7燃油等購入金額(ガソリン、軽油、重油、灯油、電気代)×上昇率=418,000円 ④農業者	R7.12	R8.3
15	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理者に対する物価高騰支援金	①エネルギー価格の高騰の影響を受ける指定管理者の光熱水費等の支援。 ②電気料金等の補助 ③補助総額2,436千円(中滑川複合施設分) 当初見込額4,160,000円-高騰後見込額8,395,220円=4,235,220円 ④指定管理者	R7.12	R8.3